

令和2年度事業計画

はじめに

公益財団法人北海道精神保健推進協会（以下、「当法人」という）は、平成元年に、「札幌デイ・ケアセンター」を開設し、精神科デイケアを中心に「精神障害者等」が安心して地域で生活をしていくために必要な支援（生活、就労、家族調整など）を包括的に行い、同時にそのための専門職員を養成する研修の実施など、広汎な精神保健福祉事業を展開してきている。

平成21年度には、「こころのリハビリ総合支援センター」（以下、「当センター」という。）と改称し、また、平成24年4月1日には財団法人から公益財団法人に移行した。

平成26年度には障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業として障害を持つ人々の情報発信（メディア事業）に取り組む就労継続支援B型事業所「こころカ・プロダクション」を開設した。さらに平成28年度には多機能型事業所として就労移行支援事業所「ここスタ」を開所し、併せて相談支援事業所「ココクル」を開所するなど、総合的な精神保健福祉事業に取り組んでいる。

なお、昨今、障害福祉サービス事業が数的に増加してきていることもあり、全国的に精神科デイケアの登録人数が減ってきている状況もあり、当センターも例外ではない。今後はより一層「医療」「福祉」「地域」「就労」を結びつけて総合的に支援していくことが必要であり、多機能型機関として法人全体で取り組んでいく。

○ 公益事業の実施計画

1 「精神障害者等」の社会参加への支援

急性期治療を終えた精神障害者や、ひきこもり状態にある者等が、様々なプログラムに参加し、活動することによって、主体的な生活能力の獲得を図り、病気の再発・再入院の予防を行い、社会参加の促進を目的に次の事業を実施する。

イ 精神科デイケア事業（こころのリハビリ総合支援センター）

①精神科デイケアの実施

精神科デイケアは、地域で生活する「精神障害者等」に対し、医療・リハビリテーション機能を提供するという役割を担っており、精神科医療において欠くことのできない重要な社会資源のひとつである。

デイケアの実施にあたっては、日常生活のリズムを整え、仲間づくりや地域で生活するうえで必要な技能を身に着けるためのさまざまなプログラム活動などを行う。また、統合失調症のみではなく、高次脳機能障害や軽度発達障害及び成年期の社会的不適応（“ひきこもり”等）を含めた諸問題に対応していく。

なお、ホームページや関係機関等へのリーフレット配布など広報活動を積極的

に行い、当センターの活動内容を周知することで、通所者確保に努める。

【事業の構成及び内容】

・通所者（以下、「メンバー」という）の支援

a.対人関係及び生活技能の習得

話し合い・スポーツをはじめとしたグループ活動・クラブ活動など様々な活動を通して仲間づくりや多様なアクティビティを行うことで、能力の回復と自尊心の高揚を図る。また、病気や障害について学ぶことができる心理教育や SST、WRAP、WSM、アンガーマネジメントや認知機能改善治療プログラム等をより積極的に提供していく。

b.体力づくり

通所を日課として継続することにより、生活リズムや日常生活維持のため基礎体力の増進を図る。

c.家族全体の相談援助

デイケアは集団的ケアの場だが、個々人の抱える問題や悩みなどに個別に対応し、一人ひとりに合った支援をする（個別支援）。また、本人のみではなく、本人や家族の中にすでに持っている問題解決能力を引き出すなど家族療法的な視点も持ち、積極的に当事者を含めた家族全体に対する支援を行う。

d.当事者活動

共通の経験に基づいた仲間同士の相互支援活動を促進するため、当センターメンバーのピア活動の育成を行う。

e.地域交流

精神障害者回復者の仲間づくりの機会として、年間行事であるセンター祭その他のイベントを広報し、交流の機会とする。また、関係機関との交流プログラムや体育大会、町内会行事への参加する。

f.ひきこもり外来・デイケア

ひきこもり外来は予約制により実施する。また、ひきこもり外来・相談からデイケアにつながる者に対しては、対人交流技能をはじめ実際の生活に役立つデイケア・メニューの開発に取り組む。

②OB 会活動支援

デイケア終了後も就労・就学でつまずくケースは少なくない。そのため、終了後も相談できる関係を保ち続けられることを保障している。また、地域で自立した生活を送れるよう、機関誌発行(年 1 回)や終了者の集い(元気でやっとなる会)により、つながりを維持することで、お互いが精神面でも現実面でも支え合うことができる支援を行う。

③家族会活動支援（リラの会例会・機関誌発行等）

家族会活動として、家族が疾病の理解とその対応のあり方などを学習する機会を提供し、家族自身がいきいきと生活でき、また家族同士の親睦を深めるための例会（毎月）や機関紙の発行（毎月）を支援する。

□ 障害者就労支援事業

平成 28 年度に開設した就労移行支援事業所「ここスタ」や相談支援事業所「ココクル」とも連携し、個別対応として就労に向けた知識、方法を考える機会を提供する。

実施にあたっては、リハビリテーション（治療）→就労訓練→就労の流れが見えやすくなる工夫をする。

ハ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業

(1) 多機能型事業所の運営

平成 26 年度に精神障害者のための新しいタイプの事業所を模索して、障害を持つ人々の情報発信（メディア事業）に取り組む就労継続支援 B 型事業所「ここリカ・プロダクション」を開設した。平成 28 年 6 月からは、多機能事業所に変更し「ここリカ・プロダクション」は定員 14 名、就労移行支援事業所「ここスタ」は定員 6 名とし、今後も精神障害者の就労に積極的に関わっていく。

また、平成 30 年度から就労定着支援事業所をここリカ・プロダクション内に併設しており、就労したメンバーのフォローを継続し、定着できるように支援している。

就労継続支援 B 型事業所「ここリカ・プロダクション」は開設して 5 年経過する中で、コミュニティ FM での放送を継続している。

更に撮影編集の依頼、研修の依頼が増えてきている。また、メンバー企画のオリジナル映像を DVD 化し販売し始めたことも大きな動きである。

さらに、メンバーの障碍のこと、リカバリーのことをイラスト入りの缶バッジにし、はがきサイズの説明書を入れた商品の販売も開始した。専門職のみならず、当事者にも好評であり、今後も継続していく。

就労移行支援事業所「ここスタ」は、令和元年度、就職準備の企業実習を活用し、5 名のメンバーが一般企業に就職した。これらのメンバーの定着を今後も支援するとともに、現在就職に向けて活動しているメンバーの支援も行っていく。

これまでメンバーは、着実に就職し、また、半年以上定着しているケースも増えてきている。今後は、新規メンバーの確保とアセスメントの機会を増やすことも考えていく。

① 就労継続支援 B 型事業所の運営

施設名称：「ここリカ・プロダクション」

場 所：札幌市白石区平和通 15 丁目北 1 3-1 8 フレンド平和通 1 0
1 号室

事業内容：映像等を媒体としたメディア事業

開設年月：平成 26 年 6 月 定員：1 4 名

ここリカ・プロダクションは、精神障害者自身が、自らの経験に基づいて、情報発信していく事業を展開している。コミュニティラジオという新しいツールを活用しているが、今後も新たな事業の展開を模索し、利用者のモチベーションと工賃の向上を目指していく。

また、精神保健福祉士を目指す学生の実習受け入れも、継続して行っていく。その実習プログラムの中に、ここプロの新規事業でもある DST（デジタルストーリーテリング）を取り入れ、学生とメンバーが協働する機会も導入する。

オリジナルの障害者体験ゲームを活用した各地域の当事者、専門職等との交流の機会を増やすこと、道内の当事者への情報発信を着実にやっていくことも目標である。

さらに、全国の精神障害者の交流イベント「きらりの集い in 北海道 2021」の事務局を担うことになっており、これまで築いてきた関係機関とのつながりを最大限に活かし、成功させる。

② 就労移行支援事業所の運営

施設名称：就労移行支援事業所「ここスタ」

場 所：こころのリカバリー総合支援センター内

開設年月：平成 28 年 6 月 定員：6 名

メンバー個々の特性に合わせた支援を行っている。今後も就労と定着に向けた支援を行うとともに企業実習などの実践を活用した支援を展開していく。

③ 就労定着支援事業所の運営

ここリカ・プロダクション内に併設。移行支援事業所の支援と連動し、就労から半年を経過したメンバーへの支援を充実させ、定着を図る。

(2) 相談支援事業所の運営

当法人では、「精神障害者等の社会参加の促進」を目的としており、設立当初からデイケアメンバーや家族等からの相談にに応じているところであるが、平成 28 年

度からは相談支援事業所を運営し、よりきめ細かい支援を行っている。

相談支援事業の対象者は、当デイケアメンバーのみならず外部からの相談にも対応しており、今後も相談支援事業を活用し、障害者の自立した生活を支える取り組みを行っていく。

施設名称：相談室「ココクル」

場 所：こころのリカバリー総合支援センター内

開設年月：平成 28 年 6 月

2 精神障害者の社会参加を支える体制の整備及び啓発普及

「精神障害者等」が地域で安心して生活を営むためには、それを支える人的・社会的資源の養成が必要であり、専門職や一般市民等を対象に教育研修事業等を実施する。

イ 精神保健思想の啓発普及と研修事業

独立型の精神科デイケア施設として先進的な実践を通じて蓄積した知見をもとに、地域で精神保健医療福祉に関わる専門職等や当事者・家族を対象とする各種事業を実施する。また、研修会の開催及び実習生・見学者の受け入れ等も積極的に行う。

① 地域精神保健スタッフ等研修事業

道内の各地域で精神障害者に関わっている地域精神保健福祉スタッフを対象とした研修を開催する。

②実習生、見学の受け入れ事業

各関連職域（医師、精神保健福祉士、保健師、看護師、作業療法士 など）の教育機関から実習生を受け入れ、精神科デイケア施設として、精神障害者支援の実践的体験教育を、年間通じて実施する。また、他機関に勤務している者の実習受入も行う。

また、「精神障害者等」への理解を促進するために、市民・ボランティア等の見学希望をできるだけ受け入れる。

② 各種研修会への講師派遣及び企画運営の支援事業

社会福祉団体など関係機関が開催する研修会への講師派遣及び企画運営等への協力・技術支援を実施する。

③ 市民講座の開催

精神保健福祉思想の啓発普及のため、一般住民を対象として精神保健福祉に関する公開講座を開催する。（年 1 回開催予定）

⑤障害者のスポーツ振興への協力

近年、レクリエーションとしてのスポーツや、競技としてのスポーツに取り組める場や機会が見られるようになってきているが、各競技団体では練習の場所に苦慮しているところもあることから、精神障害者のスポーツ振興の意味も含め、精神障害者団体より申し出があった場合、体育館貸出などの協力も検討する。

⑥精神障がい者地域移行研修事業の実施

精神障がい者の退院促進や地域生活の定着など精神障がい者の地域生活移行に向けた取り組みを促進するため、北海道からの委託事業として地域住民や医療・福祉・行政等関係者を対象とした研修並びにピアサポーターの育成を図るための研修を企画・実施する。

- ・地域移行研修会：地域における精神障害者の地域生活への移行の取り組みに対する理解の促進、地域における支援者の援助技術向上と地域生活移行に向けた支援体制の充実強化を図るための研修
→概ね道内 21 か所開催予定
- ・エリア別研修会：各圏域間での情報交換や課題整理を行うため複数の圏域を対象に行う研修
→道内 3 か所開催予定
- ・ピアサポーター研修会：地域におけるピアサポーターの養成や活動への支援を行うための研修
→札幌 概ね年 1 回

□ 高次脳機能障がい者支援事業等

① 相談窓口及びリハビリ提供・地域生活支援事業【在宅生活支援事業】

平成 16 年度から北海道の補助事業により高次脳機能障害者の通所を受け入れて認知訓練等の支援を行い、平成 19 年度からは委託事業となって事業を進めており、令和 2 年度も事業受託により、高次脳機能障害者の支援及び道内関係機関との連携を推進する。

なお、実施にあたっては「在宅生活支援」とは「家での生活」のみに注目するのではなく「在宅で生活しながらの社会生活・社会参加」を支援することと捉え、個々のケースに合わせた在宅生活支援のためのアセスメントを行い、これまで蓄積してきた経験に基づき通所リハビリテーションや関係機関等との繋ぎを行う。

②北海道高次脳機能障害リハビリテーション講習会の開催

一般市民に対し高次脳機能障害への普及をすすめるため日本損害保険協会の助成を受け開催されている「北海道高次脳機能障害リハビリテーション講習会」の事務局を担うことで関係機関との連携を図り、一般市民への普及の一助とする。

- ・年 1 回開催

ハ ひきこもり対策推進事業

① 北海道ひきこもり成年相談センターの運営

北海道における「ひきこもり対策」を推進するための核となる「北海道ひきこもり成年相談センター」を設置し、第1相談窓口としての機能を果たすとともに、北海道庁関係部局をはじめ、障害者・児童福祉、若者就労支援、教育支援機関等との連携を深め、支援ネットワークの構築を図るものとする。

なお、好評である道内希望地域に出向いての相談会・研修会は今年度も実施する。

② 札幌市ひきこもり地域支援センターの運営

平成27年10月から札幌市の委託事業として行っており、札幌市民でひきこもりの状態にある本人やその家族等からの電話・来所等による相談に応じ、適切な助言を行うとともに、必要に応じて家庭訪問を中心とした訪問型の支援にも対応する。また、相談内容に応じて、医療・保健・福祉・教育・就労等の適切な関係機関へつなぐことで、ひきこもりの状態にある本人の自立を促進する。

また、平成30年度より札幌市で試行実施している「ひきこもりに関する集団型支援拠点設置運営業務」「居場所よりどころ」に専門機関として参加しているが、札幌市は、「ひきこもり支援コーディネーター」を1名増員する予定であり、今年度は参加回数を増やし、当事者・家族への支援を充実させる。